

# 令和2年度 鳥取県医療勤務環境改善支援センター 有床診療所の勤務環境に関するアンケート調査結果

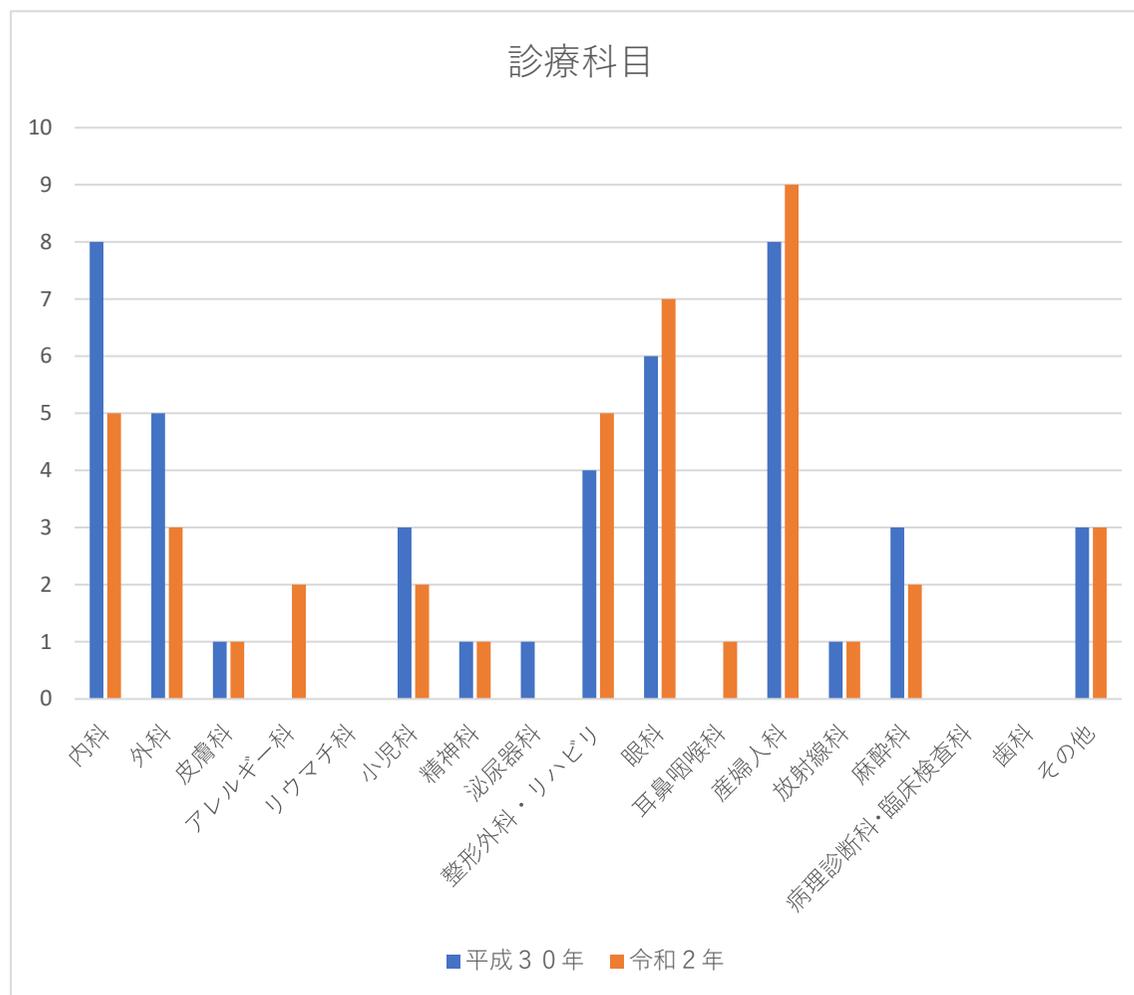
回答率:22/37診療所(59.5%) 実施時期:令和2年9月~11月

## 問1 診療科目について

	令和2年	構成比	平成30年	構成比
内科	5	11.9%	8	18.2%
外科	3	7.1%	5	11.4%
皮膚科	1	2.4%	1	2.3%
アレルギー科	2	5%	0	0.0%
リウマチ科	0	0%	0	0.0%
小児科	2	4.8%	3	6.8%
精神科	1	2.4%	1	2.3%
泌尿器科	0	0.0%	1	2.3%
整形外科・リハビリ	5	11.9%	4	9.1%
眼科	7	16.7%	6	13.6%
耳鼻咽喉科	1	2%	0	0.0%
産婦人科	9	21.4%	8	18.2%
放射線科	1	2.4%	1	2.3%
麻酔科	2	4.8%	3	6.8%
病理診断科・臨床検査科	0	0%	0	0.0%
歯科	0	0%	0	0.0%
その他	3	7.1%	3	6.8%
合計	42	100%	44	100%

n=22

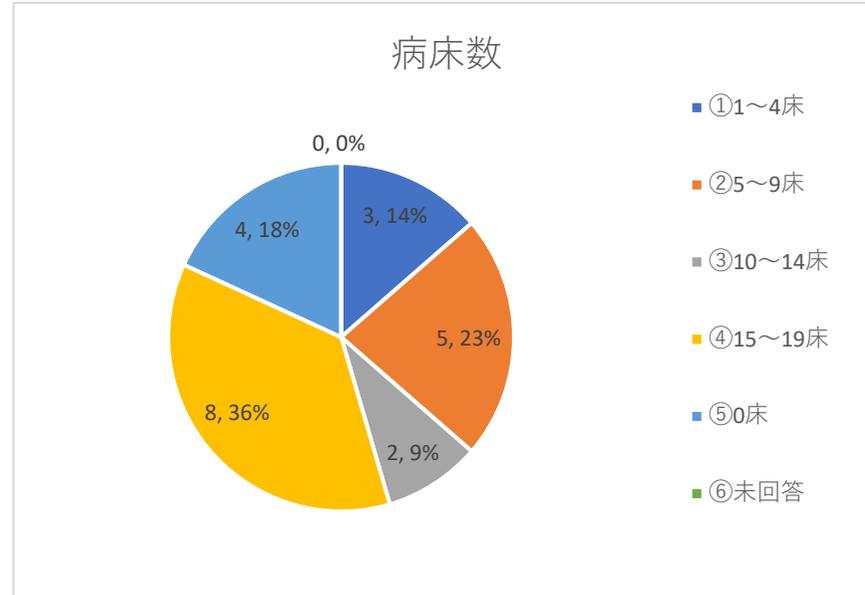
n=23



問2 病床数について

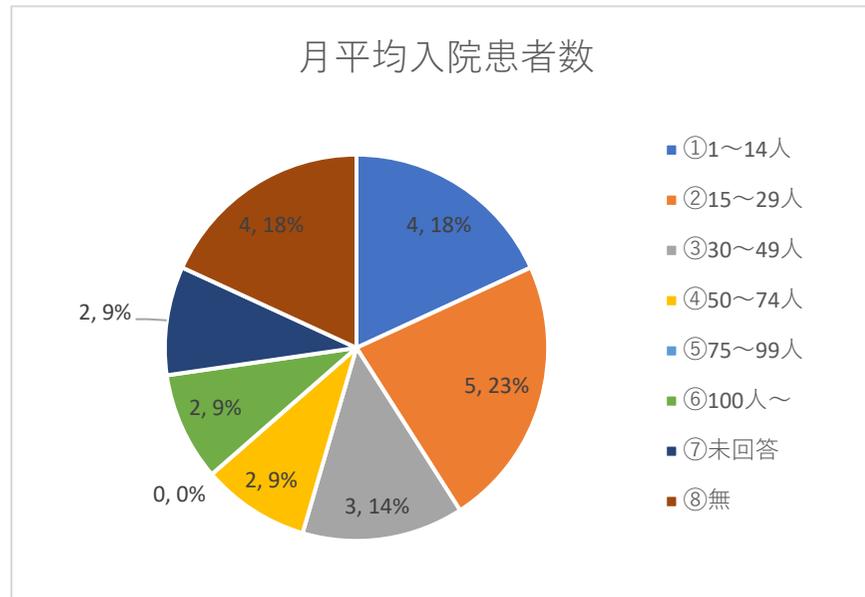
	n=22	構成比
①1～4床	3	13.6%
②5～9床	5	22.7%
③10～14床	2	9.1%
④15～19床	8	36.4%
⑤0床	4	18.2%
⑥未回答	0	0.0%
合計	22	100%

※0床は、入院を受け付けていない、又は有床でなくなった診療所



問3 月平均入院患者数

	n=23	構成比
①1～14人	4	18.2%
②15～29人	5	22.7%
③30～49人	3	13.6%
④50～74人	2	9.1%
⑤75～99人	0	0.0%
⑥100人～	2	9.1%
⑦未回答	2	9.1%
⑧無	4	18.2%
合計	22	100%

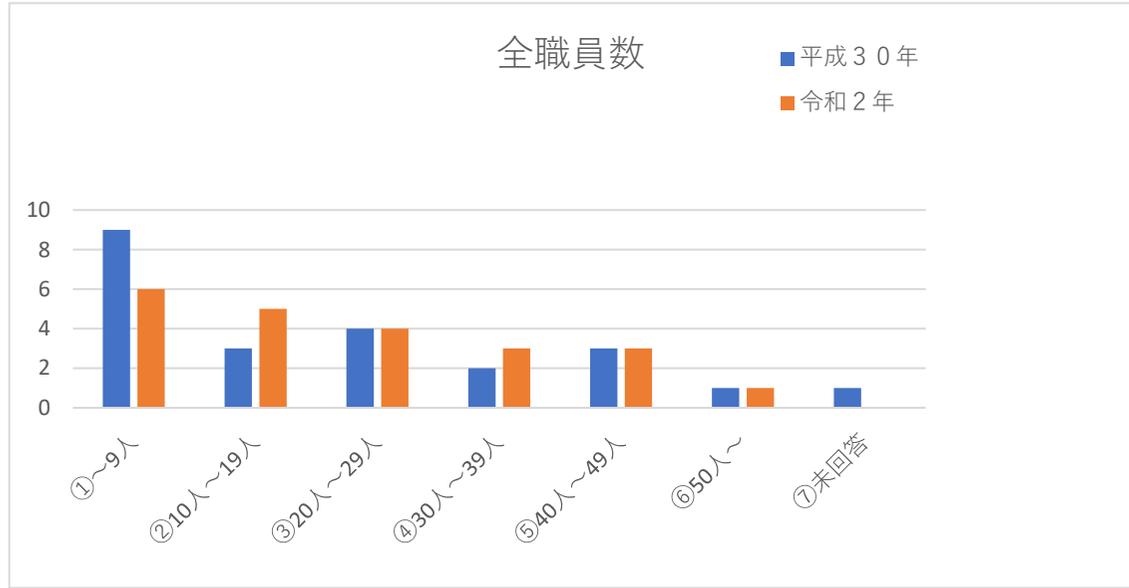


問4① 全職員数について

	令和2年	構成比	平成30年	構成比
①～9人	6	27.3%	9	39.1%
②10人～19人	5	22.7%	3	13.0%
③20人～29人	4	18.2%	4	17.4%
④30人～39人	3	13.6%	2	8.7%
⑤40人～49人	3	13.6%	3	13.0%
⑥50人～	1	4.5%	1	4.3%
⑦未回答	0	0.0%	1	4.3%
合計	22	100%	23	100%

n=22

n=23

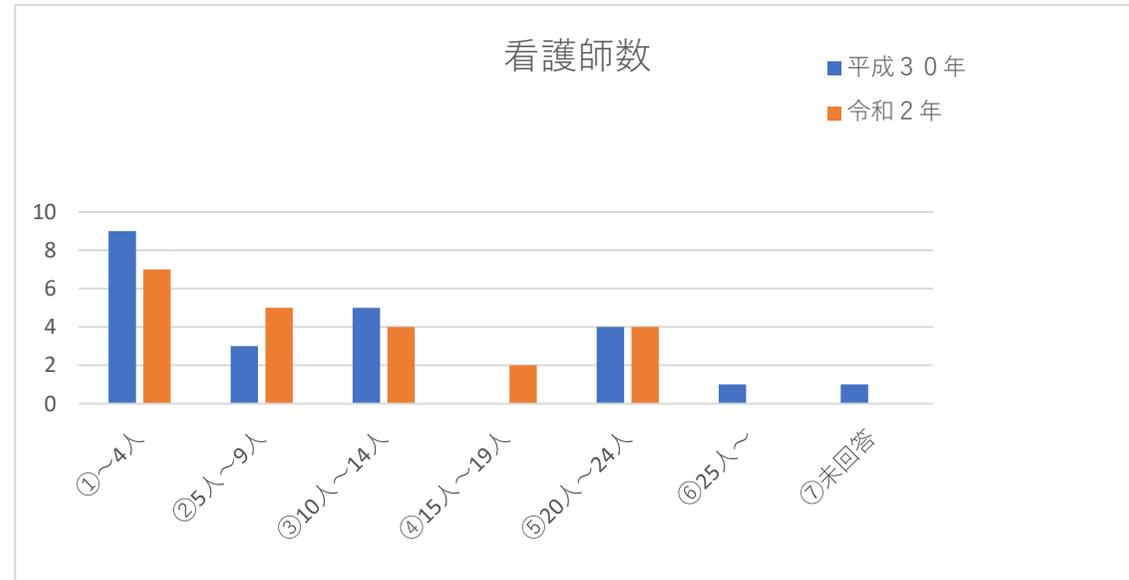


問4② 看護師数について

	令和2年	構成比	平成30年	構成比
①～4人	7	31.8%	9	39.1%
②5人～9人	5	22.7%	3	13.0%
③10人～14人	4	18.2%	5	21.7%
④15人～19人	2	9%	0	0.0%
⑤20人～24人	4	18.2%	4	17.4%
⑥25人～	0	0.0%	1	4.3%
⑦未回答	0	0.0%	1	4.3%
合計	22	100%	23	100%

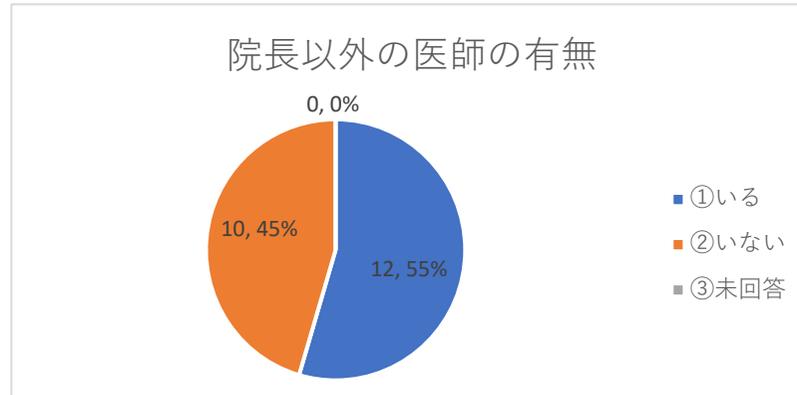
n=22

n=23



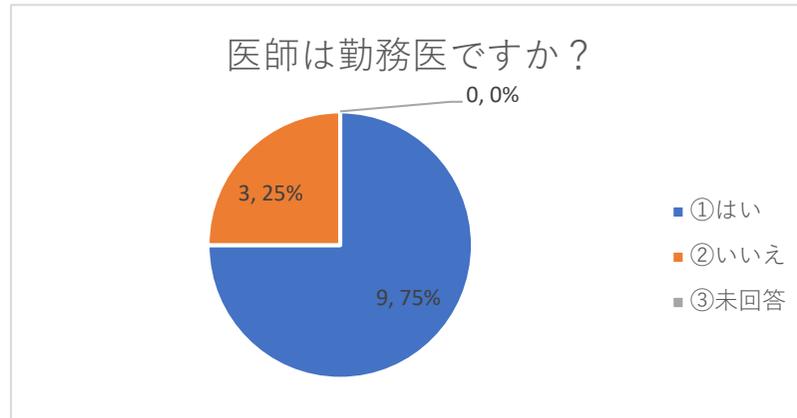
問4③ 院長以外に医師の有無

	n=22	構成比
①いる	12	54.5%
②いない	10	45.5%
③未回答	0	0.0%
合計	22	100%



問4③付問 「いる」と回答した場合、その医師は勤務医ですか？

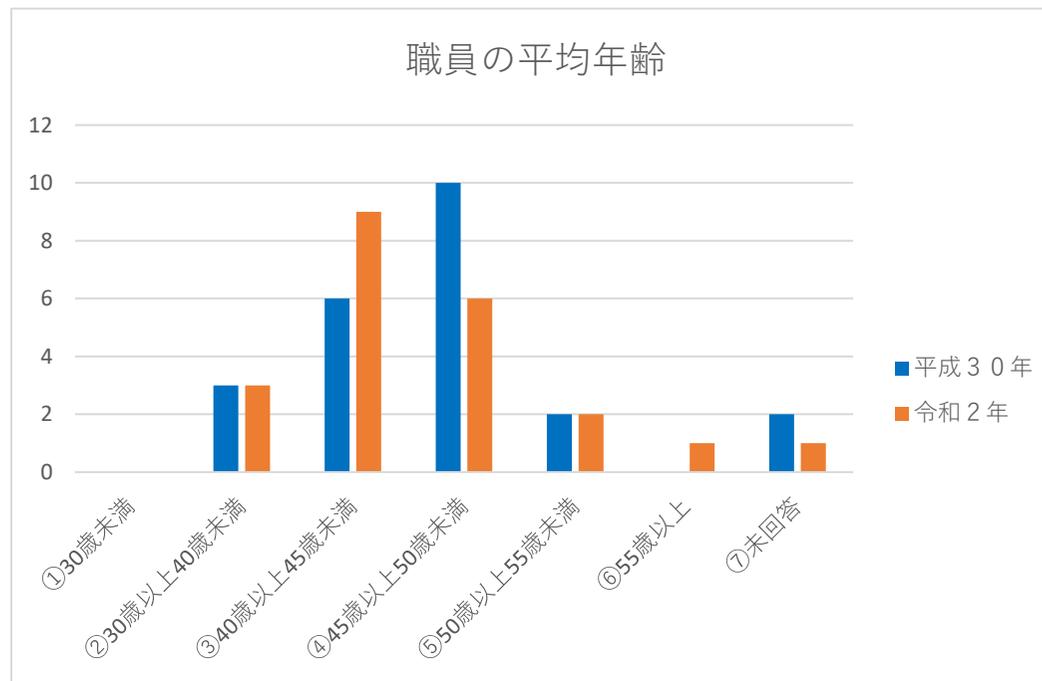
	n=22	構成比
①はい	9	75.0%
②いいえ	3	25.0%
③未回答	0	0.0%
合計	12	100%



問5 職員の平均年齢について

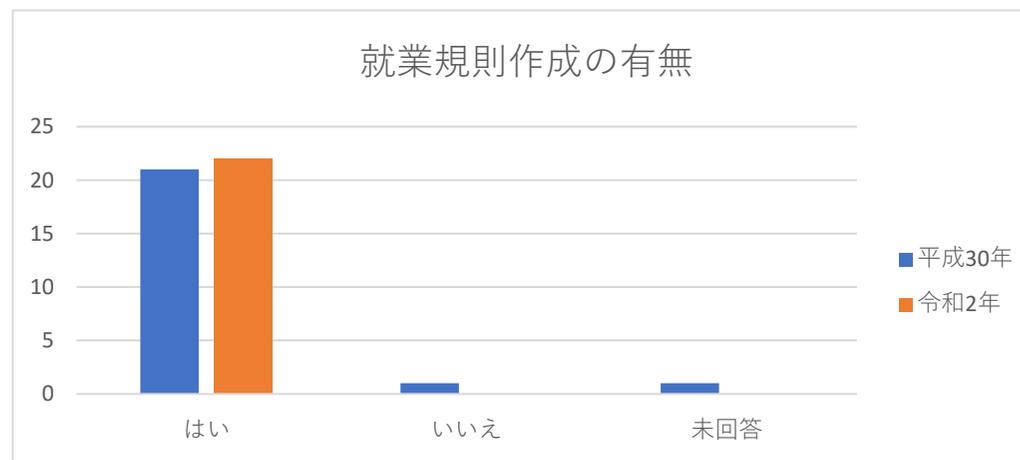
	令和2年	構成比	平成30年	構成比
①30歳未満	0	0%	0	0.0%
②30歳以上40歳未満	3	13.6%	3	13%
③40歳以上45歳未満	9	40.9%	6	26%
④45歳以上50歳未満	6	27.3%	10	43%
⑤50歳以上55歳未満	2	9.1%	2	9%
⑥55歳以上	1	5%	0	0%
⑦未回答	1	4.5%	2	9%
合計	22	100%	23	100%

※有床診療所の場合、新しく採用される職員がないあるいは、少ないため平均年齢が上がっていく傾向がある。



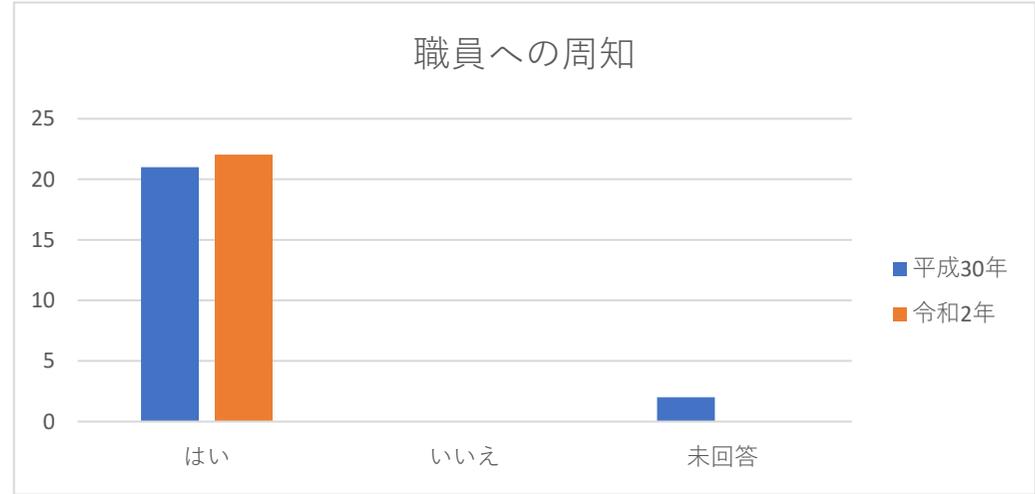
問6 ①就業規則を作成していますか

	はい	いいえ	未回答	合計
令和2年	22	0	0	22
平成30年	21	1	1	23



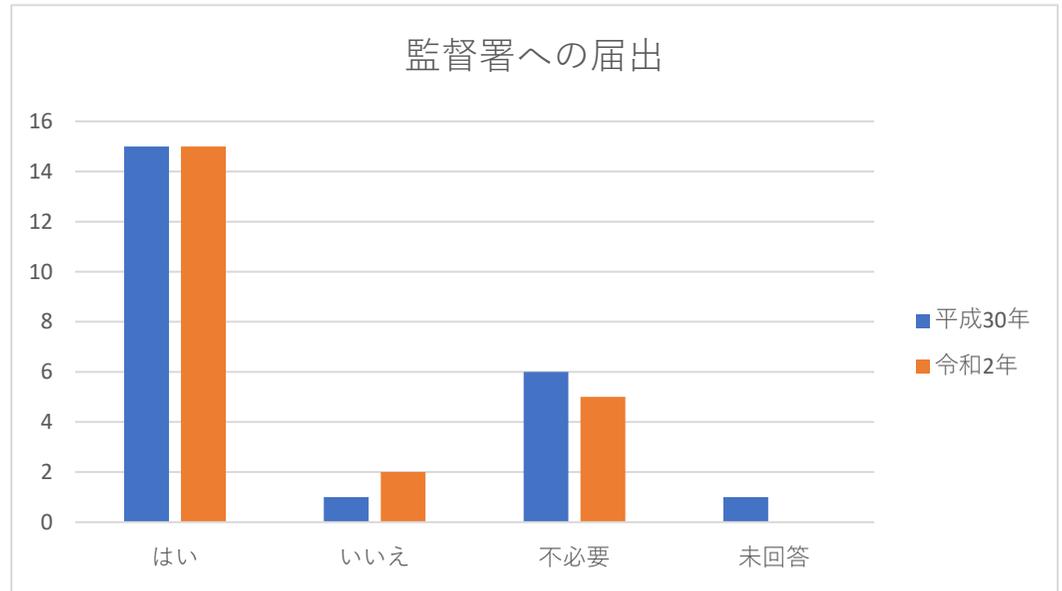
② (①で「はい」と回答した方) 職員に周知していますか

	はい	いいえ	未回答	合計
令和2年	22	0	0	22
平成30年	21	0	2	23



③職員を常時10人以上雇用している場合は、労働基準監督署に届け出ていますか

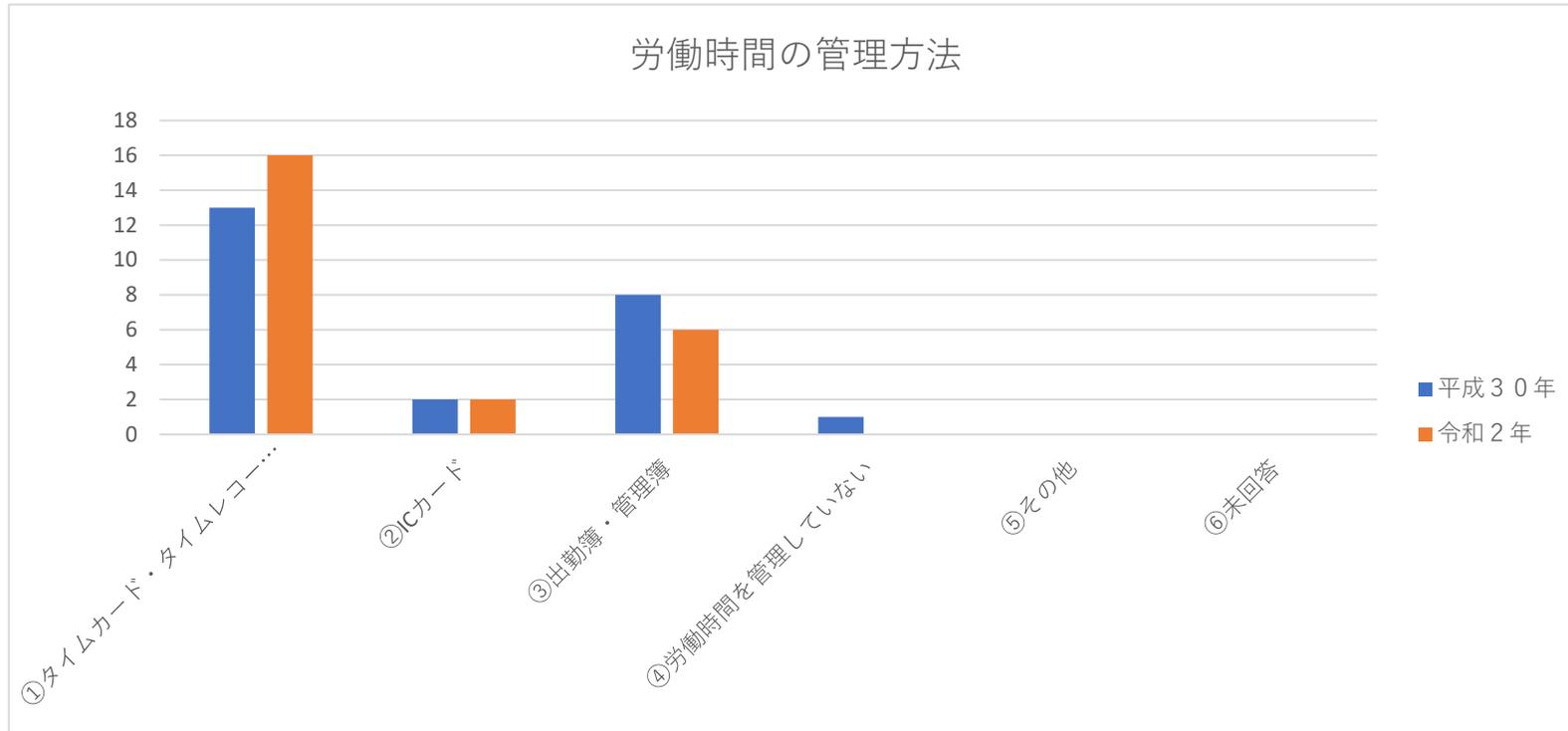
	はい	いいえ	不必要	未回答	合計
令和2年	15	2	5	0	22
平成30年	15	1	6	1	23



問7 労働時間の管理方法について（複数回答可）

	令和2年	構成比	平成30年	構成比
①タイムカード・タイムレコーダー	16	66.7%	13	54.2%
②ICカード	2	8.3%	2	8%
③出勤簿・管理簿	6	25.0%	8	33%
④労働時間を管理していない	0	0.0%	1	4%
⑤その他	0	0.0%	0	0%
⑥未回答	0	0.0%	0	0%
合計	24	100%	24	100%

※タイムカード等、記録が残る形で管理される診療所が増加

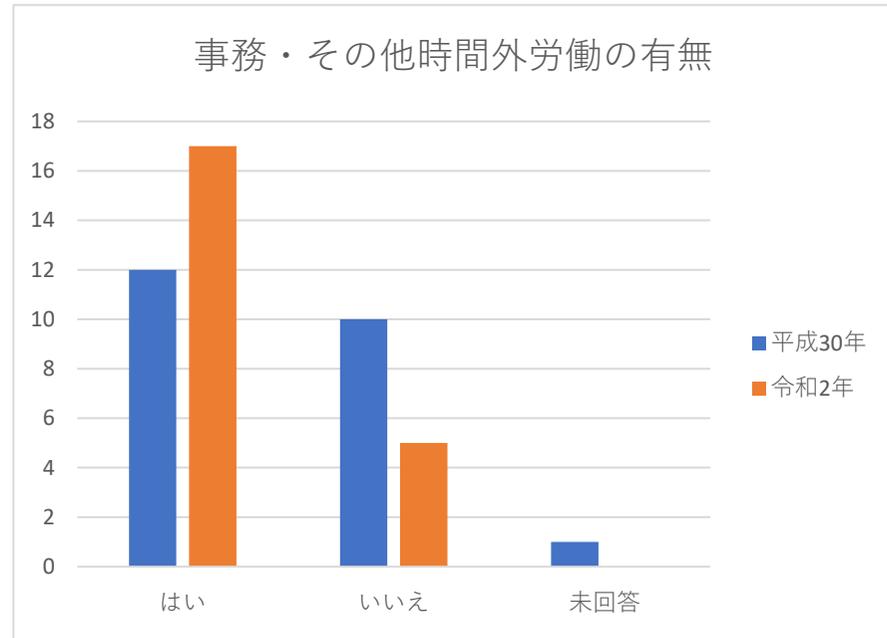
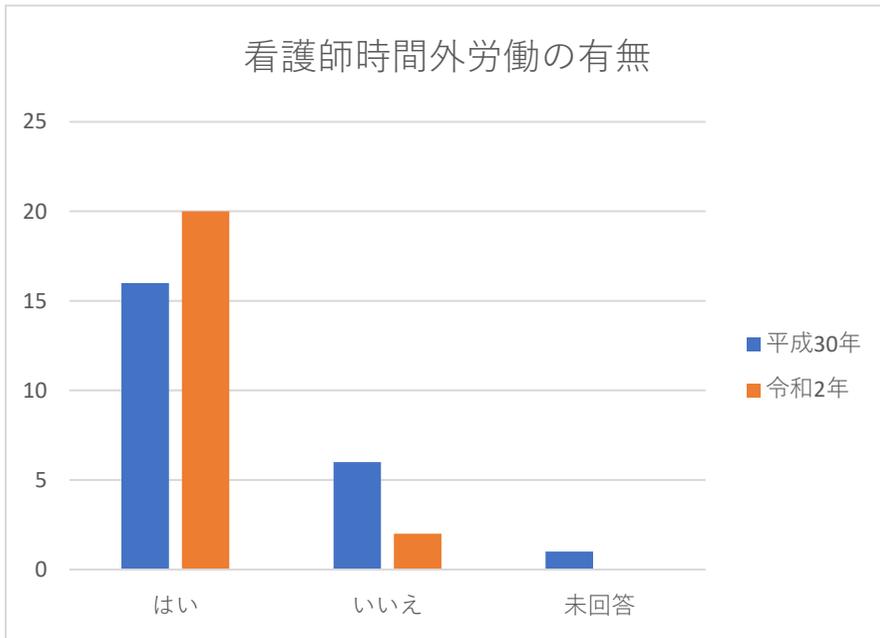


問8 時間外労働について

①時間外労働をしていますか

		はい	いいえ	未回答	合計
令和2年	看護師	20	2	0	22
平成30年	看護師	16	6	1	23
令和2年	事務・その他	17	5	0	22
平成30年	事務・その他	12	10	1	23

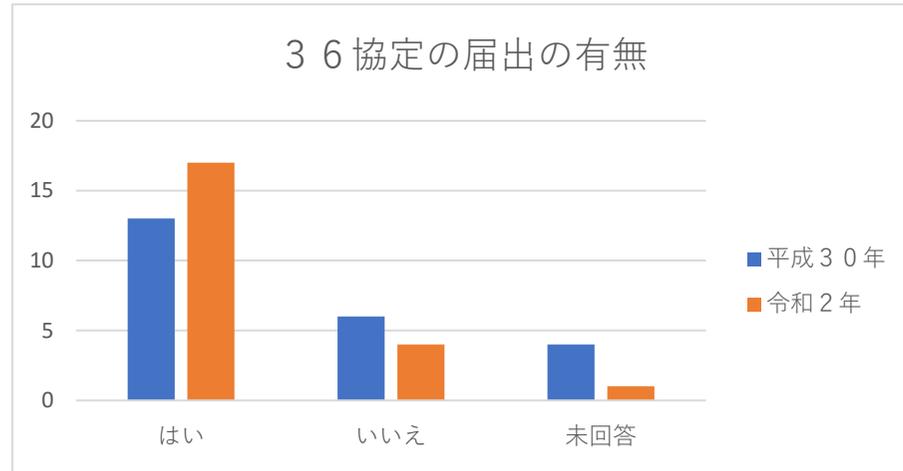
※時間外労働がないという診療所が減少。



②時間外労働を行うにあたって労使協定（36協定）を結び、労働基準監督署に届けていますか。

	はい	いいえ	未回答	合計
令和2年	17	4	1	22
平成30年	13	6	4	23

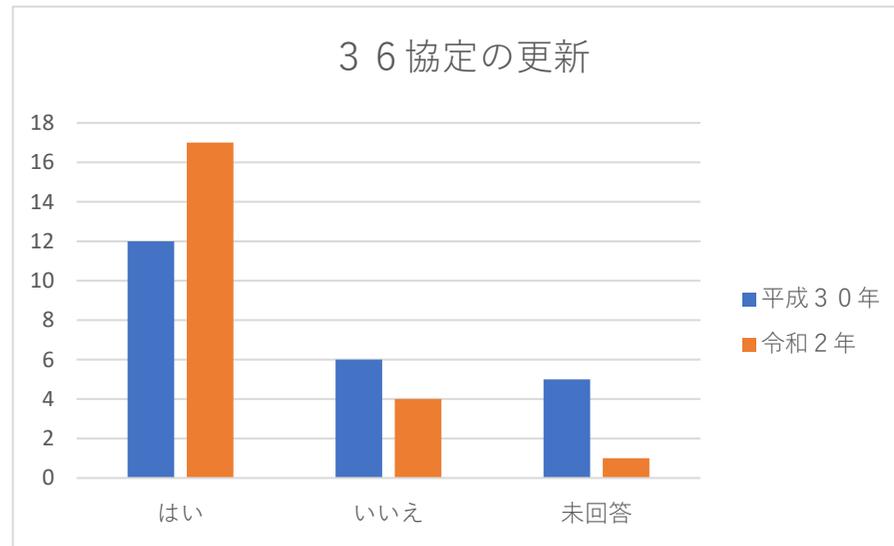
※時間外残業をさせるためには、36協定書を毎年労働基準監督署に提出する必要があります。  
労働基準法違反になりますのでご注意ください。



③労使協定は、毎年あるいは有効期限ごとに提出、または毎年自動更新の届を提出していますか。

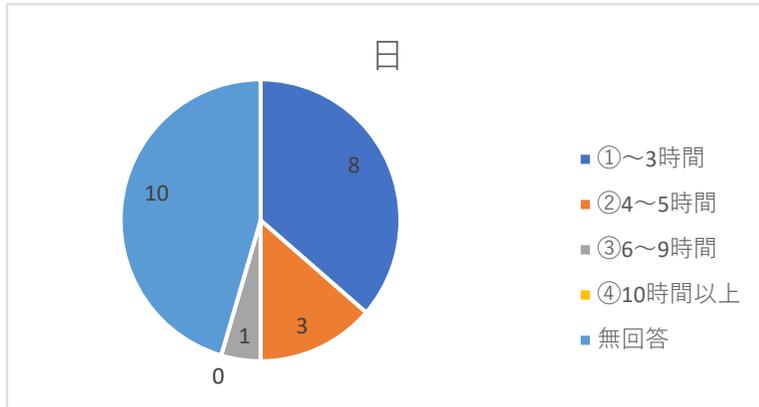
	はい	いいえ	未回答	合計
令和2年	17	4	1	22
平成30年	12	6	5	23

※36協定書の有効期間は1年間です。  
毎年の提出が必要です。

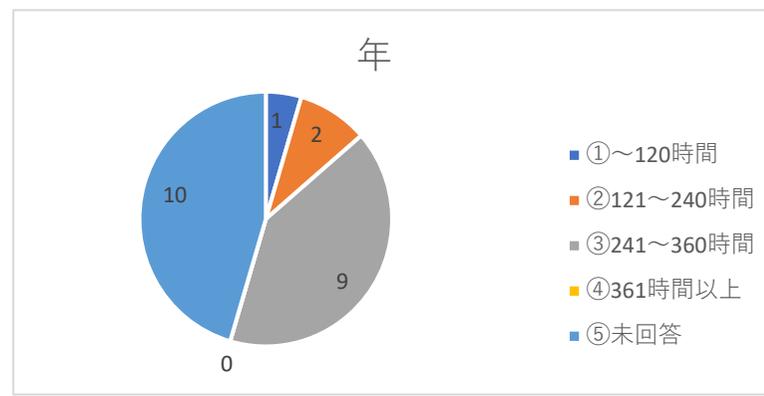
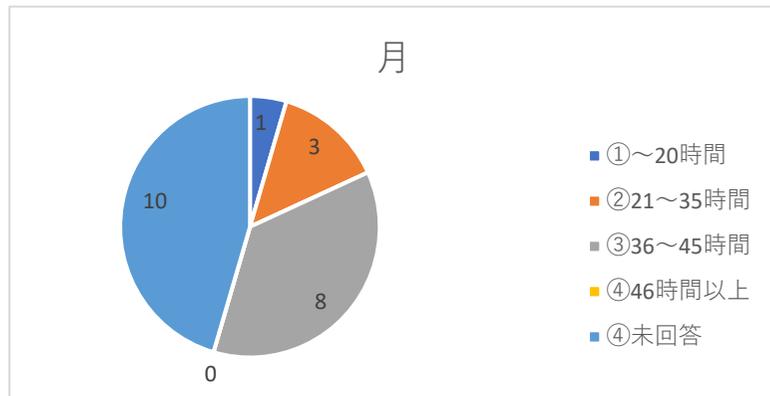


④労使協定で定めている時間外労働の時間数のうち最長の時間数はいくつですか。（特別条項を定めている場合はその時間数）

	①～3時間	②4～5時間	③6～9時間	④10時間以上	無回答	合計
日	8	3	1	0	10	22



	①～20時間	②21～35時間	③36～45時間	④46時間以上	④未回答	合計
月	1	3	8	0	10	22

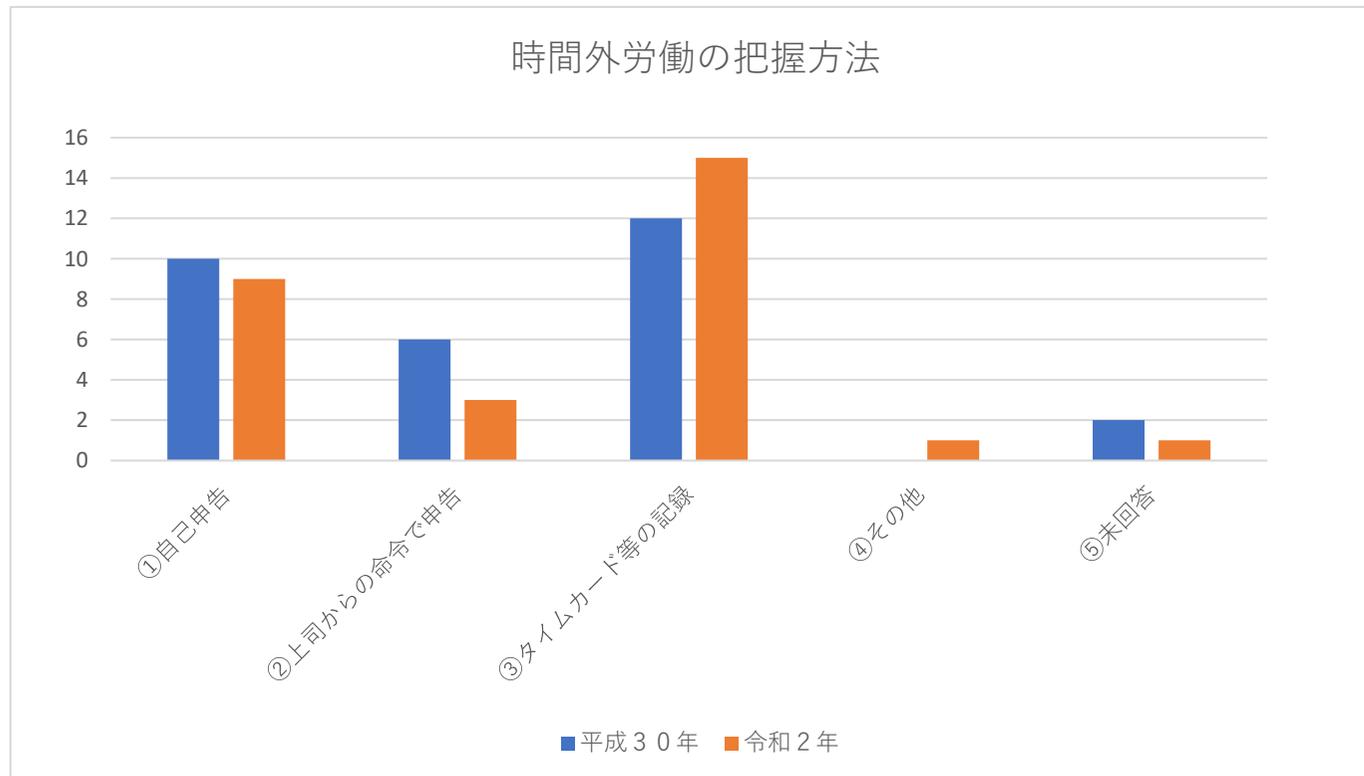


	①～120時間	②121～240時間	③241～360時間	④361時間以上	⑤未回答	合計
年	1	2	9	0	10	22

⑤ 時間外労働の把握の方法について。(複数回答可)

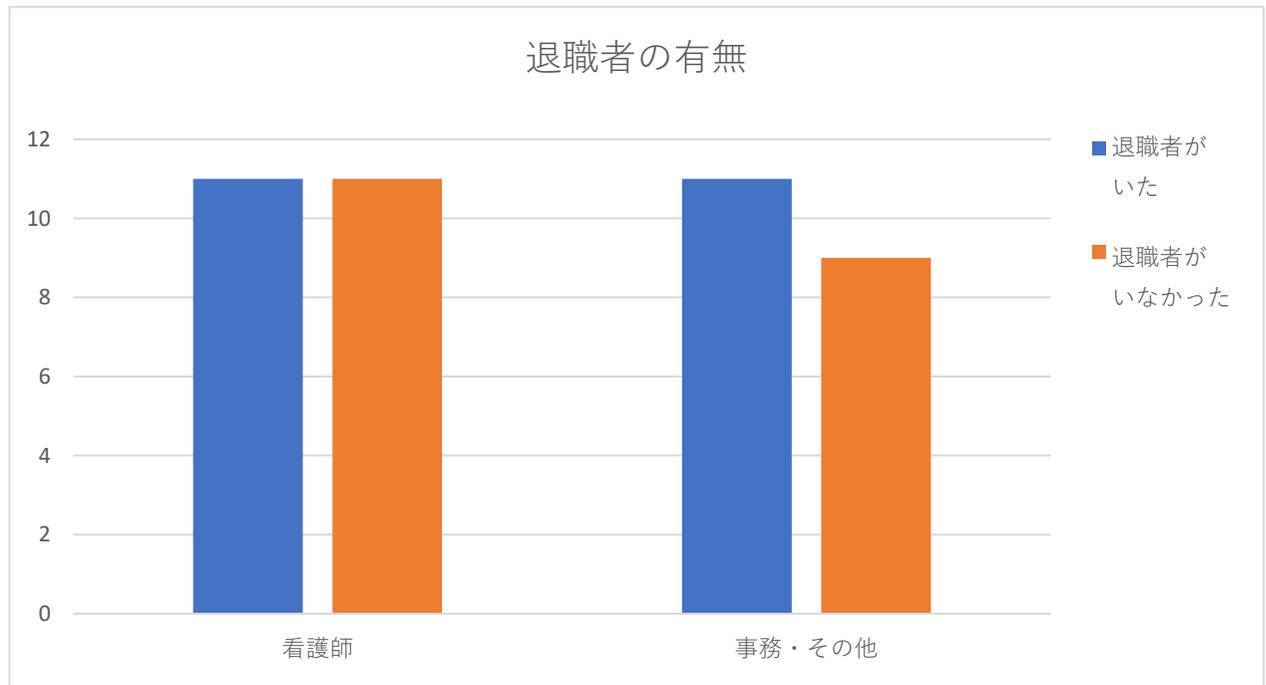
	令和2年	構成比	平成30年	構成比
①自己申告	9	31.0%	10	33.3%
②上司からの命令で申告	3	10.3%	6	20.0%
③タイムカード等の記録	15	51.7%	12	40.0%
④その他	1	3.4%	0	0.0%
⑤未回答	1	3.4%	2	6.7%
合計	29	100%	30	100%

※時間外労働の把握が必要です。仕事以外の用務で残っている場合等は、確認の上訂正が必要です。



問7 平成31年度の退職者の有無について

	退職者が いなかった	退職者が いた	出産による退職			育児による退職			介護による退職		
			有	無	未回答	有	無	未回答	有	無	未回答
			看護師	11	11	0	18	4	1	17	4
事務・その他	9	11	1	17	4	0	18	4	0	18	4

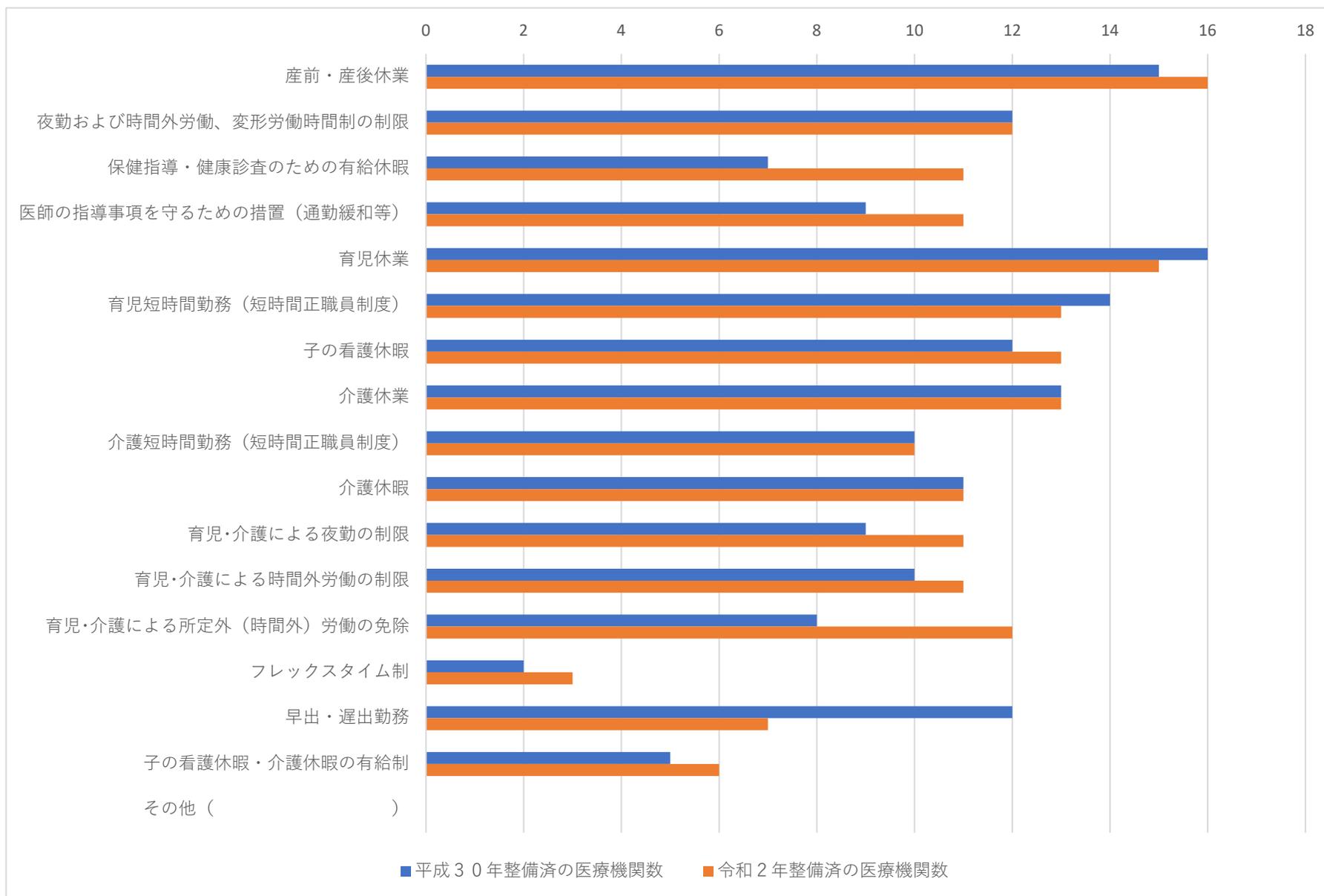


問8 妊娠・出産、育児、介護に関して、整備されている制度と、医師・看護師・その他職員の取得状況について

			取得実績のある医療機関数						令和2年 整備済の 医療機関 数	平成30 年整備済 の医療機 関数
			医師		看護師		その他職員			
			H31	以前 取得	H31	以前 取得	H31	以前 取得		
妊 娠 ・ 出 産	1	産前・産後休業	0	0	6	10	4	12	16	15
	2	夜勤および時間外労働、変形労働時間制の制限	0	0	3	6	2	4	12	12
	3	保健指導・健康診査のための有給休暇	0	0	1	4	1	2	11	7
	4	医師の指導事項を守るための措置（通勤緩和等）	0	0	0	3	0	2	11	9
育 児	6	育児休業	0	0	8	10	5	12	15	16
	7	育児短時間勤務（短時間正職員制度）	0	0	6	9	2	7	13	14
	8	子の看護休暇	0	0	8	2	5	8	13	12
介 護	9	介護休業	0	0	2	5	1	5	13	13
	10	介護短時間勤務（短時間正職員制度）	0	0	1	1	1	0	10	10
	11	介護休暇	0	0	1	3	1	2	11	11
育 児 ・ 介 護	12	育児・介護による夜勤の制限	0	0	3	8	1	3	11	9
	13	育児・介護による時間外労働の制限	0	0	4	9	2	6	11	10
	14	育児・介護による所定外（時間外）労働の免除	0	0	4	6	1	4	12	8
	15	フレックスタイム制	0	0	2	1	1	1	3	2
	16	早出・遅出勤務	0	0	5	4	4	3	7	12
	17	子の看護休暇・介護休暇の有給制	0	0	3	3	2	3	6	5
	18	その他（ ）	0	0	1	0	1	0	0	0

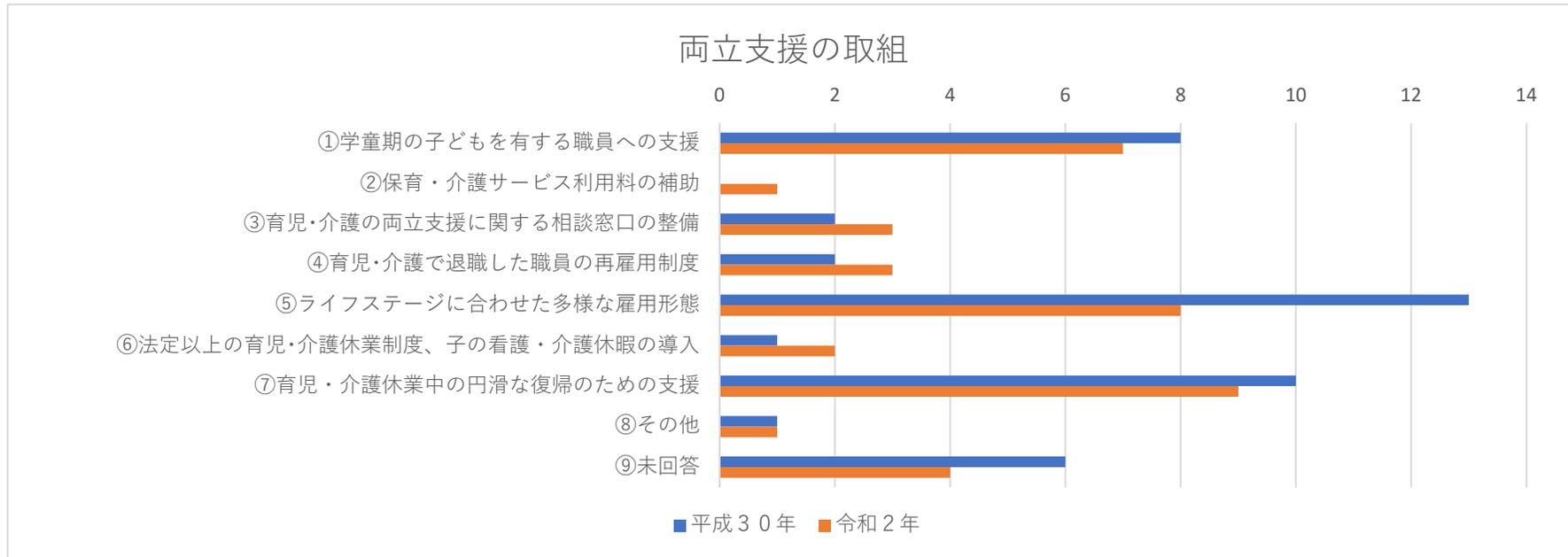
n=22 n=23

※黄色く塗っているものについては、育児介護休業法で認められる制度になります。



問9 仕事と育児・介護等の両立支援について、取り組んでいるものに○を付けてください。（複数回答可）

	令和2年	構成比	平成30年	構成比
①学童期の子どもを有する職員への支援	7	18.4%	8	18.6%
②保育・介護サービス利用料の補助	1	2.6%	0	0.0%
③育児・介護の両立支援に関する相談窓口の整備	3	7.9%	2	4.7%
④育児・介護で退職した職員の再雇用制度	3	7.9%	2	4.7%
⑤ライフステージに合わせた多様な雇用形態	8	21.1%	13	30.2%
⑥法定以上の育児・介護休業制度、子の看護・介護休暇の導入	2	5.3%	1	2.3%
⑦育児・介護休業中の円滑な復帰のための支援	9	23.7%	10	23.3%
⑧その他	1	2.6%	1	2.3%
⑨未回答	4	10.5%	6	14.0%
合計	38	100%	43	100%



## 1. 働き方・休み方について

- ・ 時間外労働時間の削減
- ・ 勤務シフトの希望が通るようにしている
- ・ 各部署のスタッフの増員
- ・ 時間外労働を発生させない
- ・ 業務効率化
- ・ 時間外労働の削減に向け、一人に作業が集中しないよう、今いる人員で作業を分担するように取組
- ・ 時間外労働時間の削減
- ・ 休憩時間の確保
- ・ 時間外労働時間をなくす取組
- ・ 有給休暇の取得促進
- ・ 介護対策のため常勤より非常勤へ働き方変更
- ・ 職員数の増員
- ・ 長時間労働にならないように人員を配置している

本人と面談をして決定

## 2. 職員の健康支援について

- ・感染症対策
- ・チームワークを高めるために、チームステップスの考え方を学び、アサーティブコミュニケーションを実践することで、人間関係が豊かになり、メンタルヘルスにつながる
- ・感染対策委員を決め、情報収集し、スタッフ全員に周知徹底する
- ・インフルエンザ予防接種無料                      ・運動習慣をつけるための取組
- ・入職時のB型ワクチン無料接種                      ・毎年のインフルエンザ無料接種
- ・定期的な研修、普段からのコミュニケーション
- ・新型コロナ等に対する対策に取り組み、感染リスクを減らすように支援
- ・感染症対策
- ・低濃度オゾン発生器、換気扇取り付け工事などの対策
- ・相談窓口の設置
- ・メンタルヘルス対策として非常勤にて短時間勤務雇用
- ・健康診断、毎日の体温測定の実施
- ・必要に応じて医療機関の受診ができるような体制にしている
- ・職員から聞くようにしている                      ・フェイスシールド、ゴーグルの配布



#### 4. 働きがい向上について

- ・キャリア形成支援
- ・院内研修会の充実
- ・岡山大学保健学科のキャリアステップコース受講者への支援
- ・研修・学会などへの参加支援
- ・その他研修補助
- ・トコちゃんベル、腰痛の施術のキャリア形成支援
- ・研修会等へは有給で参加
- ・学会・勉強会、講習会参加時の費用支給
- ・研修への参加
- ・研修・学会などの参加支援
- ・資格更新に必要な費用の負担
- ・研修会、講習会、講師を招いて勉強会の実施
- ・必要に応じて研修等に参加しやすいように支援している
- ・その都度希望に対応